

一 般 質 問

議席番号	1 2	議員氏名	佐 藤 理 美
項目・要旨	<p>1. 新型コロナ対策の取り組みについて</p> <p>(1) 新型コロナ感染症の予防対策について伺います。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以来、3度目の夏を迎えております。昨年は、8月までに緊急事態宣言が21都道府県に発令され、その年の8月20日には新規感染者が、2万5992人と当時の過去最多となっております。今年の夏は感染が再拡大し、第7波に見舞われた7月23日には新規感染者が初めて20万人を超えました。再拡大の要因としては、オミクロン株の別系統「BA.5」への置き換わりが進んだことと、ワクチン接種の効果低減などが要因として挙げられております。感染者の増加は救急搬送や発熱外来、病床のひっ迫を招くことが懸念される中、政府は7月29日に「BA.5対策強化宣言」を新設し、県においては8月3日に「BA.5対策強化宣言」を出すことを決定いたしました。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大に収束の見えない中において感染拡大の防止や重症化予防のためには、ワクチン接種の促進が重要であると考えます。当町における8月9日時点での年代別接種率は、70代以上の3回目接種率は90.3%、60代では87.5%と高い接種率にあるものの30代、20代の接種率は60%未満と低く、10代では37.4%と接種率は低迷しているのが現状です。町としての感染拡大に歯止めをかけるため、若年層（15歳～34歳程度）を含めた全世代への接種促進の取り組み、周知・啓発等が重要と考えます。そこで、伺います。</p> <p>①若年層への3回目接種の周知・啓発、及びプレミアム付き接種の推進について</p> <p>②4回目接種の実施状況及びオミクロン株対応の改良ワクチンの接種について</p> <p>③医療機関等における発熱外来の現状及び抗原検査キットの配布状況について</p> <p>④医療機関との連携を図るための取り組みについて</p> <p>(2) 新型コロナ後遺症対策について伺います。</p> <p>新型コロナウイルス感染者数が、全国的に増加に転じている中、感染対策と並び大きな問題として浮上しているのが、後遺症に苦しむ人の急増です。</p> <p>厚生労働省の調査によれば、入院した人の3分の1が1年後に倦怠感や呼吸困難などの症状を抱えていることが判明しております。埼玉県では、昨年10月から、医療機関で後遺症外来を開設し、令和4年8月22日現在、169の医療機関で開設していただいております。県は、今後も地域の診療体制の整備を推進する考えです。そこで、伺います。</p> <p>①町としての後遺症患者の実態把握及び症状についての分析について</p> <p>②後遺症に関する相談件数及び相談体制の充実について</p> <p>③後遺症に関するかかりつけ医制度の推進について</p> <p>④後遺症に関する県との連携の取り組みについて</p>		

2. トイレトレーラーの導入について

近年、異常気象に見舞われる中、今年は例年になく早さでの梅雨明け、6月の猛暑、戻り梅雨、そして局地的な大雨による東北地方を中心とした被害が多発している状況です。激甚化・頻発化する自然災害に対する備えはこれまで以上に、重要度を増していると考えます。3月定例議会において避難所におけるトイレ不足問題を解決する一つの方法として、トイレトレーラーの導入について提案を致しました。ご答弁では、県内市町村の動向や自治体の事例を調査・研究してまいりたいと、また導入している静岡県富士市では、平時において防災備蓄倉庫に保管しているとの答弁をいただいております。県内で唯一、トイレトレーラーを導入している越谷市においては、「こしがやいちごタウン」に1月から5月末まで設置しておりました。本年4月に導入した高知県高知市では新消防署に災害時を想定し保管しており、7月に導入した京都府亀岡市では、市保有地である空き地にて保管し、お祭りや花火大会には展示を兼ねて利用予定です。また現在、秋田県大仙市においても検討中であるとお聞きしております。課題である牽引費用につきましては、委託業者への経費、職員に牽引免許取得のための経費15万円程度が必要であると考えますが、災害時のトイレ不足は生死に関わる重要な課題と考えます。避難所では50人につき明るく清潔なトイレが一つ必要です。そこで、伺います。

トイレトレーラー導入に向け、課題等を整理しつつ、ふるさと納税クラウドファンディングの方法による財源の確保、「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に加入し、災害時の助け合いの輪を広げていくお考えについて伺います。

議席番号	2	議員氏名	権田孝史
項目・要旨	1. 町道123号線の道路（舗装）工事について		
	<p data-bbox="284 237 1469 376">私の地元である男衾地域ではインフラ整備や中学校の大幅改修の課題も残されていますので、町長と協力してこの課題に向き合い1つでも多く解決できるように進めていきたいと考えています。</p> <p data-bbox="284 394 1262 432">それでは、通告書に基づき2項目について質問をさせていただきます。</p> <p data-bbox="284 450 1469 533">先日、建設課より下郷地区の舗装補修工事着手についてのお知らせが届きました。大変に有難く思いますが、やっとかと思う気持ちがあります。そこで伺います。</p> <p data-bbox="284 551 1353 589">(1) 私も何回となく陥没個所の連絡をし、その都度対応をして頂きました。</p> <p data-bbox="284 607 1469 745">職員の皆さんは時間関係なく対応して頂き本当に良かったと思いますが、地域住民からの苦情連絡はどのくらいの件数があり、どのような対応をしたか伺います。</p> <p data-bbox="284 763 1469 846">(2) 今回の工事は約150mと聞いていますが、その後の予定を計画的に行うのか伺います。</p> <p data-bbox="284 864 1098 902">(3) 牟礼信号機から富田東間の工事が進められています。</p> <p data-bbox="284 920 1469 1003">町道に合流となりますが町道123号線を県道に格上げをする検討をしているのか伺います。</p>		
	2. 県道赤浜－小川線について		
	<p data-bbox="284 1077 1469 1216">現在、富田東信号から牟礼信号間の道路整備計画が進められています。熊谷県土整備事務所によると令和5年度内に全て完成の予定と聞いています。そこで伺います。</p> <p data-bbox="284 1234 1469 1317">(1) 赤浜から富田東信号交差点までの県道整備を町が要望をしているのか伺います。</p> <p data-bbox="284 1335 1469 1473">(2) 小被神社前において、男衾土地区画整備事業が進められています。その一角に県道赤浜－小川線が接している関係から県道部分の拡幅工事を検討しているのか伺います。</p>		

議席番号	6	議員氏名	中 嶋 文 雄
項目・要旨	1. 寄居駅南口周辺整備事業、駅前拠点の施設管理運営について		
	<p>南口駅前拠点施設は2023年春のオープンに向けて建設が進められおり愛称も「Yotteco(ヨッテコ)」に決定されました。この施設は、当初株式会社まちづくり寄居が整備する計画でしたが、その後町が施設を建設し民間が管理運営を行うことになりました。町が施設を建設し民間が管理運営することの内容について伺います。</p> <p>(1) 駅前拠点施設の事業主体は何処になるのか。また、その選定方法について伺います。</p> <p>(2) 用途として観光案内、事務所、移住定住相談、待合せ・休憩スペース、カフェスペース、農産物・特産品売場、多目的スペース等想定されているが内容について伺います。</p> <p>①観光案内所は、寄居町観光協会が行うのか伺います。</p> <p>②農産物・特産品等の売り場の運営管理はどのようになるのか伺います。</p> <p>③カフェスペースにおける運営管理はどのようになるのか伺います。</p> <p>(3) 管理、運営費の見積もり方法について、町の直営と民間を活用した指定管理が考えられるが伺います。</p> <p>①直営の場合、すべて町の収支として把握する事になるのか伺います。</p> <p>②指定管理制度とした場合、年間の収支を見積り、その額を指定管理料として交付するのか伺います。</p> <p>(4) 当初、株式会社まちづくり寄居は中心市街地を活性化することを目的として設立されました。その後、町が拠点施設を整備することになりましたが、株式会社まちづくり寄居について伺います。</p> <p>①現在までの株式会社まちづくり寄居が行った主な事業について伺います。</p> <p>②町から25パーセントの出資を受けているが、今後、町の出資額は変わらないのか伺います。</p> <p>③6月より、かわせみ河原とかわせみ広場の指定管理者となりましたが、以前の指定管理者の寄居町観光協会から内容が変更された点はないのか伺います。</p> <p>④かわせみ河原は、利用者から美化協力費を徴収しています。一方上流の立ヶ瀬河原に入るのは美化協力費の徴収がありません。不公平感はないのか伺います。</p> <p>⑤かわせみ広場の売店について指定管理契約通りの管理が行われているのか伺います。</p>		

2. 新型コロナウイルス感染症・原油高騰対策として農業経営継続支援事業補助金が交付されることについて

- (1) 農業共済掛金の2分の1が補助されますが、農業共済掛金を補助対象とした理由を伺います。
- (2) 今後、農業共済に加入する場合も対象になるのか伺います。
- (3) 個々の農業者からの申請によらず農業共済組合が、加入者全員分を一括申請することにより、農業者へ補助金を交付することはできないか伺います。

議席番号	8	議員氏名	大澤博
項目・要旨	1. 教職員の勤務について		
	<p>小中学校の教職員の長時間労働は依然として深刻で、過労による休職や痛ましい過労死があとをたちません。少子高齢化が進み、児童・生徒は減少していますが、デジタル化対応などで業務が増えています。教職員の半数は勤務時間中の休憩が取れないことが研究者の調査で判明しました。非正規教職員が増え、正規教職員へ業務の偏りが起きています。教職員の精神疾患による休職者は約5千人と高止まりが続いています。小中学校教職員へ、オンラインで実施したアンケートでは、6割強が「辞めたいと思ったことがある」と答えています。</p> <p>教職員の疲労は、子どもの教育と成長に悪影響を及ぼします。教職員がゆとりを持って児童・生徒に向き合えるよう、勤務実態を把握し、改善を行うべきと考え伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 町内小中学校の教職員の正規教職員、非正規教職員の人数と比率を伺います。 (2) 教職員の残業時間は小中学校別でどの位か伺います。 (3) 子どもたちの授業への準備時間がどれだけ取られているか伺います。 (4) 教職員の長時間労働の要因として、デジタル化対応などの業務が増えていると言われていますが、デジタル化の対応に困難な教職員への対応について伺います。 (5) 子どもを健全に成長させ教育するには、教職員が健全な状態でなければなりません。教職員の勤務・健康について調査したことはあるのか伺います。 (6) デジタル機器の操作が不得意な教職員もいると考えます。デジタル機器を使用する授業中に、操作が解らなくなった教職員への対応はどうしているか、また、スキルアップについてどうしているか伺います。 (7) 教職員の長時間労働をなくすために、学校で、教職員の話し合いにもとづき、「不要不急の業務を削減・中止をしていく。」「決められたことを全部やって疲れ果てるより、要所をおさえて元気に教壇にたったほうが、子どもたちにはいい。」と、業務削減を行ってきた学校もあります。教職員の長時間労働を無くすためどのようなことを行っているか伺います。 		
	2. 学校給食費無償化について		
<p>憲法第26条では、「義務教育は、これを無償とする」とあります。新型コロナウイルス感染拡大と非正規雇用の増加、子育て世代の貧困化、働く母親の増加、一人親家庭の増加などで、家で食事を作る機会が減っています。朝食は菓子パン、夕食はコンビニ弁当という子どもも増えています。学校給食の持つ「食育」が、重要になっています。当町では第3子以降の学校給食費無償化は実現していますが、学校給食費完全無償化は、実現していません。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付</p>			

金を使い、今年度の小中学校給食費を半額補助しています。学校給食費の無償化について伺います。

- (1) 小中学校給食費の滞納者はいるか伺います。
- (2) 第2子から学校給食費無償化にすると費用はどの位になるか伺います。
- (3) 完全学校給食費無償化にすると費用はどの位になるか伺います。
- (4) 近隣県の「少子化対策に関する県民意識調査」では、子育ての悩みのトップは「出費がかさむこと」が44%。理想の子どもの数よりも予定の子どもの数が少ない理由についても、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が66%となっています。少子化対策には、経済的支援の充実が必要です。町の学校給食費無償化をどのように考えているか伺います。

議席番号	7	議員氏名	吉澤康広
項目・要旨	1. 荒川河原について		
	<p data-bbox="284 304 1481 389">発言通告書に基づき一般質問させていただき、峯岸新町長のご所見を伺いたいと思います。</p> <p data-bbox="284 407 1481 600">寄居町の中央を流れている荒川がありますが、何ヶ所か川遊びができる河原があります。そのうちの1つ玉淀大橋の上流の鉢形の立ヶ瀬河原ですが、この河原の川の中に通称「わた岩」なる岩があり、その岩の周りの水中部は深くえぐれていて渦を巻いている大変危険な場所があります。</p> <p data-bbox="284 618 1481 909">数十年前は、地元の子供達も夏になると水遊び遊泳に興じる所で、地元の人達も危険な場所と言うのは知っていて、「わた岩」の上から飛び込んだりして遊ぶのですが、初めて飛び込む者には年長者が、飛び込んで渦に引き込まれてもあわててもがいたりせず、流れに身を任すようにじっとしていれば下流で自然と浮いてくるからと指南したり、泳ぎが上手でも小学生は高学年にならないと遊ばせてもらえない所でした。</p> <p data-bbox="284 927 1481 1012">その後、この場所も遊泳禁止の場所となり地元の人々も「わた岩」付近で遊泳することもなくなっているのです。</p> <p data-bbox="284 1030 1481 1223">しかし、この場所で今年の夏も水難事故が起きてしまいました。女子高生が女兒と川遊びをしているうちに2人とも溺れてそれに気付いた父親が救助しようとしたが、3人共に流されてしまい、下流で救助されたが女子高生は意識不明で病院に搬送されたが死亡が確認されたということだそうです。</p> <p data-bbox="284 1240 1481 1379">寄居町における水難死亡事故件数を調べてみると、平成25年から令和4年までの10年間で9人が亡くなり、9人のうち8人が立ヶ瀬河原での水難事故で亡くなっていると寄居警察署で聞きました。担当警察官がこんな事も言っていました。</p> <p data-bbox="284 1397 1481 1536">「溺死となると元気であった人が亡くなり家族も悲しんでいる時に死因究明のため司法解剖をしなくてはならない時もあり、その時はいたたまれない気持ちでいっぱいになります。」と。</p> <p data-bbox="284 1554 1481 1845">このような犠牲者を出さないために大変危険な立ヶ瀬河原をこのままにしておいてはいけないのではと思います。荒川河原は通常管理は県であります。しかし下流のかわせみ河原のように町で指定管理となれば町の管理下で7月～8月は立ヶ瀬河原には許可なく入れないようにして、それ以外はかわせみ河原と同様に美化協力費を徴収して河原に入れさせる。真夏以外でもカヌーやパドルボードなどのウォータースポーツを楽しむ人は必ずライフジャケットを付けているそうです。</p> <p data-bbox="284 1863 1481 2056">またBBQをする人もいますが、現在は何の規制もない立ヶ瀬河原ではコロナ禍でかわせみ河原が閉鎖されている時もBBQを行い夜遅くまで騒いだりゴミを散らかしたり、河原からはゴミは持ち出すが、立ヶ瀬地区のゴミ集積所に分別せず置いていく。このような迷惑行為も横行しているのです。</p> <p data-bbox="284 2074 1481 2110">このような事を考えると立ヶ瀬河原もかわせみ河原と同様に県から占用許可をい</p>		

ただき町で指定管理者をおき管理し、1年を通して大変危険な所があるからと注意喚起し、BBQやウォータースポーツを楽しめる河原として犠牲者を1人として出さない為には水遊びがしたくなる時期（7月～8月）は完全封鎖すべきと思います。

もしこのままの状態が来年以降も続いて水難死亡事故が起こり、危険な場所だとわかっていながら何も策を講じていないとなれば、管理責任を問われるのではと思います。これからの立ヶ瀬河原の管理方法について、町長のご所見を伺います。

2. 一般競争入札について

寄居町では公共事業工事について競争入札を実施し、請負業者を決め請負契約を結び工事を依頼し、完成の運びとなります。

この請負業者を決める入札に、指名競争入札、一般競争入札、随意契約等があります。この内の一般競争入札について伺います。

一般競争入札とは、官公庁（発注者）が入札情報を公示した上で不特定多数の参加者を募り最も有利（安価）な条件を出した入札者と発注者が契約する方式です。

(1) 入札情報を公示して参加者を募るのであると思いますが、情報（工事工種）により公示の方法が違うのか伺います。

(2) また、違いがあるのであればその内容を教えていただきたい。

(3) 不特定多数の参加者を募る方式であります。工事工種により入札参加要件を課し、それを入札参加条件として入札を行っています。本年長年の懸案であった環境事業所解体工事が一般競争入札で行われましたが、参加条件を満たす業者が町内にはなかったため町外業者だけの応札となりました。共同企業体としての一般競争入札にして参加条件を満たした業者を親、町内の業者を子とする共同企業体で入札実施をしていれば町内業者も工事实績を持ち、今後、焼却施設解体工事の受注のチャンスも大きくなったと思いますが、どうして共同企業体方式は取り入れなかったのか伺います。

(4) 国土交通省から「共同企業体の在り方について」と言う文章がでていの中で、対象工事の規模は、土木・建設工事にあっては5億円程度を下回らずとかを原則とするとあります。このような国からのお達しがあるので共同企業体を認めなかったのか伺います。

(5) そして町外業者だけの応札で入札が行われましたが、これが不調に終わったため改めて解体工事の一般競争入札が行われました。この2回目の入札参加条件も最初と同様なものであったと思いますが、一度不調になった時に国に対して、この環境事業所解体工事で特定建設工事共同企業体方式は認める事はできないのか問い合わせてみたのか伺います。

(6) 認めないとの回答を得たのであれば一度目が不調に終わって工事内容を改めて工区を分けて、1工区をメイン工区として参加条件となっている実績のある解体業者、2工区を町内解体業者の一般競争入札とする方法は考えなかったのか伺います。

(7) 入札が一度不調に終わったのであれば、内容の見直しは行っているはずですが。解体工事であれば分けるのは容易であったのではと思います。一度目の公示があった時に、地元業者が入札に参加できない条件だと指摘した議員が、私を含め複数名いたと思いますが、出し直しとなったこの工事入札にこの指摘はどのような形で反映されたのか伺います。

3. 町道3967号線（通称）ベルク通りについて

新しくスーパーマーケットが町道3967号線南に出店され、これに合わせ店舗駐車場に接している町道3967号線は開発行為に伴い道路拡幅しました。3967号線は町の行政区で言うと栄町、中町、本町を通る町道であり、開発行為に伴い拡幅した以外の東西の道路の拡幅は道路改良工事として地元町議会議員（当時3名）はじめ多くの町民の皆様の極めて強い要望があり、予算化そして事業化したと認識しておるところであります。

改良工事は多くの地権者等の理解と協力により大方の改良は終了したところですが、栄町部分と本町部分の一部区間において地権者等の協力が得られず町は事業費を繰り越さざるを得なかったと聞いております。

スーパーマーケットベルクができる以前はこの3967号線は裏道抜け道的道路でありましたが、今は正喜橋通りから天沼通りへと進むメイン道路となっているのではないのでしょうか。

交通量も大変増えた町道3967号線通称ベルク通りを一日も早く完成させるべきだと思います。道路（拡幅）改良を強く要望した当時の3名の町議会議員は1人は議長、もう1人は町長となった今、関係者や地権者を説得し、早く完成することを望みます。

町民が納得できる十分な説明をすべきであると考えますが、町長のわかりやすい歯切れのよい答弁を求め伺います。

- (1) 完成に至るまでの見通しを伺います。
- (2) 完成に至るにはどんな問題があるのか伺います。
- (3) 問題解決の為には何が必要か伺います。

議席番号	15	議員氏名	田母神節子
項目・要旨	1. 町民の暮らし、営業を支える職員体制の確立について		
	<p>近年風水害、感染症などの異常事態が続いています。地域を振興するために町長と協調して行政を担うのが町職員の役割です。その職員体制や、どんな思いで行政を担ってもらえるのかは、町政の重要な課題です。</p> <p>日本自治体労働組合総連合の働き方実態調査（2022年3月）では、「過労死ライン」を超える働き方が明らかになりました。</p> <p>「労働基準法第33条第1項及び第3項」を理由に青天井の時間外勤務が行われています。</p> <p>1ヶ月298時間の時間外労働が確認され、これは1日15時間以上の労働を30日間連続で続けることで休みもプライベートも皆無です。</p> <p>また、保健所やワクチン担当部署では7月～9月の3ヶ月平均で100時間の時間外労働に達していた職場もありました。そこで伺います。</p> <p>(1) 当町において時間外労働の実態はどうなっていますか。（最高時間数と最低時間数についても）</p> <p>(2) 職場によって平均時間外労働時間も違うと思います。各課の平均時間外を伺います。</p> <p>(3) 自治体労働者は地方自治法第1条の2「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」この理念を基本に町民と向き合う職員体制が必要と考えます。</p> <p>①職員の人員体制は現状のままで良いと考えますか。</p> <p>②非正規雇用を半減させることについて、特に公立保育所での保育士の正規雇用34人に対し非正規雇用41人であることについての見解を伺います。</p> <p>(4) 非正規雇用職員の継続雇用ルールを作ることについての見解を伺います。</p> <p>(5) 自治体労働者が生き生きと仕事ができるような行政としての施策について伺います。</p>		
	2. ジェンダー平等・多様性尊重の社会を目指して		
<p>新型コロナの感染拡大はジェンダー不平等の日本社会を浮き彫りにしました。これまでギリギリで生きて来た非正規労働者、とりわけ女性の貧困が深刻化するなど自殺へと追い込まれる人も増加しています。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 当町の労働者のうち非正規労働者の割合を伺います。そのうち女性の割合についても伺います。</p> <p>(2) 当町の中小企業におけるにおける男女の賃金格差について伺います。</p>			

- | |
|---|
| <p>(3) 県では2025年までに女性の管理職の割合を20%にする目標を立てています。町職員の女性幹部登用についての考えを伺います。</p> <p>(4) パートナーシップ制度は、全国225自治体、埼玉県で36市区町が導入しています。パートナーシップ制度の導入の考えを伺います。</p> <p>(5) ケア労働者の賃金引き上げについて、国も見直しを始めましたが、町としてどのような対策があるのか伺います。</p> <p>(6) 現在、県にはアイリスホットラインがありますが、性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップセンターの設置についての考えを伺います。</p> |
|---|

議席番号	5	議員氏名	笠 原 則 夫
項目・要旨	1. 少子化対策について		
	<p>町長の少子化問題に対する説明は解りやすく、令和元年に生まれた子どもは平成元年に生まれた子どもの約半分です。「子どもの数は町の未来そのもの」とマニフェストに書かれていますが、少子化は学校の縮小や将来の税収の減少など、諸々の分野に影響を与えます。</p> <p>しかしながら、当町の過去の政策については、子育て支援の取り組みや移住・定住促進等の事業に重きを置いており、今年度の結婚支援については「埼玉出会いサポートセンター」への加入の周知のみとなっています。少子化対策の本丸は「子育てにやさしいまちづくり」ではなく、実は「これから自分の家庭を持ちたい人にやさしいまちづくり」ではないでしょうか。</p> <p>そこで下記について伺います。</p> <p>(1) 当町には「地域おこし協力隊」が存在しますが、それ以上に「婚活協力隊（仮称）」が必要だと考えます。「婚活協力隊（仮称）」の必要性について伺います。</p> <p>(2) 「出会いサポートセンター」への加入支援だけでは少子化の自治体に歩調を合わせているだけで、本気で町の未来を考えているとは思えません。婚活に協力できる、ありとあらゆる施策が必要ではないでしょうか。婚活に関する施策について伺います。</p> <p>(3) また、近隣の自治体とは、「一蓮托生」の部分もあります。首長同士のトップ会談を行い、町対町レベルの「出会いの会（仮称）」を企画できないか伺います。</p>		
	2. 教育の充実について		
<p>町長のマニフェストに、児童生徒に向けた「県北No.1の学力」があります。近年「より・E土曜塾」を始め、幾つもの学力向上を考えた施策が行われていますが、併せて次のものを持たせられると学力アップに拍車がかかると思います。それは「好奇心の育成」・「各種刺激の提供」・「着眼点を持つ指導」と考えます。</p> <p>これらを持っていただくためには、教師や町職員に一層の迷惑をかけることとなりますが、子どもはいつやる気にスイッチが入るか解かりません。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 他の自治体でも時々行われている「子ども議会」、「中学生議会」を開催する考えについて伺います。将来の議会議員や、町を運営する職員に興味を持って頂く可能性もあり、結構な刺激になると思います。</p> <p>(2) 町民海外派遣は選抜される生徒の他、希望者は別企画と多少の費用負担で同じ場所へ連れて行くことはできないか伺います。前回の質問では「相手の意向もあり人数が限られている」とのことでしたが、公式行事以外は同じ行動ができますし、ステイ先はユースホステルで充分だと思います。</p>			

(3) 「ようこそ先輩」という番組がありましたが、それぞれの学校の卒業生で輝いている方に講演をお願いすることはできないか伺います。スポーツの世界では身近な先輩に憧れて飛躍する方が多いです。

議席番号	3	議員氏名	保 泉 周 平
項目・要旨	1. 地域農業の再生について		
	<p data-bbox="284 282 1481 367">日常生活に欠かせない食糧問題は、コメ・麦・野菜において価格の高騰は切実です。その様な中、国内で消費される小麦の9割は輸入に頼っています。</p> <p data-bbox="284 385 1481 627">輸入といえば、ロシアのウクライナ侵略による国際価格の上昇で、売り渡し価格は、大幅上昇が見込まれていたため、パンや麺類の高騰は切実で、10月以降、2割程度上昇する見込みとなりそうです。そういった裏には、中国の穀物需要増、気候変動による干ばつや大洪水の発生、バッタの大繁殖による穀物の食べつくし等もあり、被害は世界的に甚大です。</p> <p data-bbox="284 645 1481 994">食料は地域限定的な資源であり、「地産地消」を基本とし、多少高コストでも国内の増産に注力すべきと考えます。そこで、コメと小麦の国内近在の取り組み例を調べましたら、嵐山町ではうどん・饅頭の原料で中力粉の品種の「農林61号」の町をあげての復活プロジェクト。坂戸市では、パンや麺の向いている超強力小麦の「ハナマテン」を栽培。この2点の埼玉県産品種を使い幸手市の食品会社では、菓子用とうどん用の粉を個人経営の店舗に卸しており好評とのことで、現在、国内のコメの消費は減少傾向ですが、小麦の需要は減少して無いようです。</p> <p data-bbox="284 1012 1481 1097">消費者の「コメ離れ」が進む中、コメどころの新潟でも、輸入依存の小麦に転作して取り組んでいる人もあります。</p> <p data-bbox="284 1115 1481 1151">そこで、寄居町の農業のこれからの取り組みについて伺います。</p> <ol data-bbox="284 1169 1481 1568" style="list-style-type: none"> (1) 農業従事者について、町としての今後の課題を伺います。 (2) 農業経営で農林水産省からの国産小麦推奨支援事業があるか伺います。 (3) 町からの提案で二毛作または、小麦の作付けを指導する考えがあるか伺います。 (4) 生産財のコメ・小麦・大麦等の地産地消に町としての協力を考えるか伺います。 (5) 県は「うどん共和国さいたま」と銘打っていますが、寄居町としては加われないか伺います。 (6) 小麦に代わる食材として、米粉・米油を使って米の生産もコントロールできないか伺います。 		
2. 新型コロナ感染症の現状と対策について			
<p data-bbox="284 1715 1481 2011">埼玉県内の新型コロナウイルスの累計感染者が8月23日で100万581人となり、2020年2月の初確認から約2年6か月で100万人を突破しました。50万人に到達したのが今年の4月24日だったが、その後4か月で50万人に増加して100万人越えとなっています。その内、当町の感染者も3300人を超えて人口の1割以上となり、急激に増加して、身近での発生者が多くなり、日に日に恐怖を感じるところで、医療提供体制は厳しい状態になっています。</p>			

この夏は規制がなかったので、旅行・帰省の混雑も大きく影響するなら、これから9月にかけてもっと増えるのか心配になる一方、感染者の「全数把握」を見直し、都道府県の判断で、対象を高齢者など重症化リスクの高い人に限定できる新たな仕組みを導入すると発表されました。ワクチン接種も4回目が済んだ人が感染する状況も目の当たりにしました。新型コロナ感染症の現状と今からの対応・対策を伺います。

- (1) 新型コロナワクチン接種状況を年代層別に回数と接種率をお伺いします。
- (2) 陽性者が多くなってきていますが、その要因をどのように判断しているか伺います。
- (3) 発生の年齢層別と原因は当町ではとらえているか伺います。
- (4) 感染予防の手洗い・消毒などがマンネリ化しておろそかになっていないか伺います。
- (5) 新聞発表の感染者数字のところで、みなし感染者（疑似症患者）とありますが、どのような状態の方を指すのか伺います。
- (6) 子どもの感染は主に親からなのか、友達同士からか、データがありましたら主な感染ルートについて伺います。

議席番号	10	議員氏名	鈴木詠子
項目・要旨	1. デジタル田園都市構想への取り組みについて		
	<p data-bbox="282 286 1469 633"> 少子高齢化や人口減少の進展により、あらゆる現場で人手不足や後継者不足が叫ばれる中で、新しい地域社会の構築は、地方自治体にとっての大きな課題となっています。そして今、政府の「デジタル田園都市国家構想」への取り組みをはじめ、社会のデジタル化への流れが加速する中で「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現を目指して、地域の課題解決に資するデジタル化を、適切かつ迅速に推進し、すべての住民がその恩恵を享受できる社会を構築する時代が到来したといえます。 </p> <p data-bbox="282 651 1469 842"> また、今後は、新型コロナウイルス感染症などの感染症の蔓延を防ぐ上で、人と人との直接的な接触を低減させることが必要となり、働き方や教育、医療や福祉、新しい分散型社会の構築など、日常生活における実質的な変容が求められています。 </p> <p data-bbox="282 860 1469 1050"> 当町でも「寄居町デジタル化推進計画」を策定し令和3年から令和6年までの町のデジタル化に向けたロードマップを進めているところですが、峯岸町長の目指す「寄居新時代の自治体DX構想」を踏まえた「新たな地方創生」の取り組みについて伺います。 </p> <p data-bbox="282 1068 1469 1258"> (1) 国では、地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を令和7年までに確実に実現していくための取組を全力で推進するとしています。「地方公共団体情報システムの標準化」に向けた当町の現状と課題について伺います。 </p> <p data-bbox="282 1276 858 1310">(2) 庁舎内の行政事務の効率化について</p> <p data-bbox="312 1328 1469 1413"> ①現在、実施しているAI-OCRシステム（紙の申請書をデジタルデータ化）の成果と課題について </p> <p data-bbox="312 1431 1469 1516"> ②コロナ禍をきっかけに多くの事業がオンライン化されたことによる今後の事業見直しについて </p> <p data-bbox="282 1534 922 1568">(3) 町民に向けた行政サービス向上について</p> <p data-bbox="312 1585 890 1619"> ①押印廃止と書面主義の見直しについて </p> <p data-bbox="312 1637 1018 1671"> ②デジタルデバイド（情報格差）の対策について </p> <p data-bbox="282 1688 1469 1879"> (4) 就農者数の減少、高齢化に対応するため、ロボット農機やドローンなどAI技術を組み合わせたスマート農業に対する期待が大きく高まっています。耕作放棄地の管理も含めたスマート農業分野における当町の農林事業のポテンシャルについて伺います。 </p> <p data-bbox="282 1897 1469 2087"> (5) 「転職なき移住」を実現するためのワーケーション誘致、テレワークが出来るコワーキングスペースの整備等に対する補助金等の拡充や税制の優遇、更に移住者への住宅取得支援や通信料金の軽減など、分散型社会の構築への総合的な取り組みについて伺います。 </p>		

(6) 地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示する「デジタル田園都市国家構想」は、移住者だけでなく、当町で生まれ育った若者の流出抑制も期待されます。「構想」を共有する近隣市町との連携について伺います。

議席番号	13	議員氏名	稲山良文
項目・要旨	1. 役場組織を「チャレンジする集団」に変革することについて		
	<p>新町長には、町議会議員の経験と知識を生かし民間人感覚で「よりの新時代」の構築が期待できます。</p> <p>そこで公約および施政方針について伺います。</p> <p>政策の策定提案は町長が決定し、それを執行するのは役場組織であります。職員一人ひとりの創意工夫、アイデア、創造力で遂行するものと考えます。役場組織をチャレンジする集団に変革したいとの事ですが、公務員気質の殻を破るのは大変な事だと考えられます。それにはリーダーの物の見方、考え方、方針が明確に示され、理解されなければ目標は達成されません。町長はどのようなリーダーシップを発揮しチャレンジ集団に変革するのかお考えを伺います。</p>		
	2. まずは経済について		
	<p>深谷アウトレットの創業が間近に迫っています。多くの集客が見込まれ、交通渋滞、人流の変化が予想されます。アウトレット効果を寄居町としてどのように取り込むのか、具体的な産業観光戦略について伺います。</p>		
	3. 教育こそ要について		
	<p>(1) 峯岸町長の議員時代の活動、活躍は教育の充実、学力の向上に軸足を置いているように感じられました。子どもは国の宝、人づくりは教育からと言われていいますが、少子化に歯止めがかからず、国を挙げて対策、政策をたてていますがその現象は改善されないのが現状です。結婚、妊娠、出産、子育て支援の拡充と述べられていますが、具体的にはどの項目を優先拡充するのか伺います。</p> <p>(2) 県北 NO. 1 の学力、県下 NO. 1 の体力の実現について、花輪前町長は教育関連に力を注ぎ、学校施設、環境の改善、学力向上、充実に施策を展開してきましたが、すぐに結果がでるものではありません。新町長も教育施策は継続していくものと考えられます。町長自身の子育て教育、学力の向上等の経験を生かして、あるいは一般質問での教育施策を提案してきた事を行政に生かしていただきたい。特に、学力の県北 NO. 1 の目標、実現に向けての具体的な施策等について伺います。</p>		
4. 人が寄るまち、集うまちについて			
<p>中心市街地活性化事業の最終年度を迎え中央通り線、寄居駅南口広場の整備が完了し拠点施設も着々と完成に向けて進み、事業全体が見えてきました。いよいよその成果、効果が問われる時期が来ます。計画に掲げる目標値をクリアできるかどうかは拠点施設の運用、活用の方法に「カギ」と考えられます。商業経営者、商店主のリーダーとしてその手腕を十分に発揮できるものと確信しておりますが、拠点施設の運営ビジョンについて伺います。</p>			